

コア・ジャーナルに見る中国経済研究

木村公一朗

現実の世界のみならず、学術誌（ジャーナル）の上でも中国の存在感が高まっている。経済学の文献データベース（EconLit）によると、題名にChinaかChineseを含む英語論文は、一九八〇年代には全論文の〇・四%だったが、一九九〇年代には一・一%、二〇〇〇年代には二・三%まで増えた。中国経済の成長とともに、経済学的な関心も高まっているようだ。

ジャーナルから垣間見ることのできる中国経済研究の現状は、他にもある。第一は、中国発のコア・ジャーナルの増加である。従来は欧米の学術機関が発行するコア・ジャーナルが多かったが、最近では中国の学術機関等によるものも増えている。第二は、発展と移行、そして格差に関する研究が多いということである。これは中国経済の特徴、つまり、計画経済から市

場経済へとという体制移行が経済発展をもたらしたこと、しかし、その背後で格差が大きくなっていることを反映している。以下ではこの二点を見ていくことにしよう。

●中国発コア・ジャーナルの増加

本稿では中国経済のコア・ジャーナルとして、社会科学の文献データベース（SSCI）に登録された地域研究誌と経済学誌のうち、誌名にChinaかChineseを含むものを対象とした^①。表1は、これをインパクトファクター（IF）順に並べたものである。

同表を見ると、中国発のコア・ジャーナルが増えていることが分かる。地域研究では、長らく欧米発のコア・ジャーナルばかりだったが、一九九〇年代に入って、香港中文大学からChina Reviewが創

刊され、後にSSCIに登録された。同大学は、中国に関する人文・社会科学の研究の一大拠点であり、資料の収集や研究者の交流を目的とした中国研究サービス・センターも備えている。

また、一九八〇年代になって生まれた経済学誌については、三誌ともが中国の学術機関か中国人研究者によって創刊されたものである。China & World Economy（CWE）は中国社会科学院世界経済・政治研究所によって、China Agricultural Economic Reviewは中国農業大学と中国農業経済学会によって発行されている。China Economic Review（CER）はアメリカの中国留美経済学会（一九八五年設立）による発行だが、同会の英語名Chinese Economists Societyにあるとおり、これは米加在住の中国人研究者や留学生によって

設立された組織である。

途上国研究において、現地研究者によって発信される論文が年々増えているが、論文を発表するための国際的な場そのものも中国人研究者によって作られるようになってきている。

●移行による発展、しかし、格差も

次に、どのような研究が多いのかを見ていこう。ここでは、IFが大きく、また、中国経済に関する広範なトピックの論文が掲載されているCERを取り上げる。

CERの先行研究がどのジャーナルに沢山掲載されているのかを示すため、表2では、CER（i）がよく引用するジャーナル（j）



表1 コア・ジャーナル一覧

分野 (総数)	ランク (IF)	誌名	創刊年	発行機関 (所在)
地域研究 (60誌)	5 (0.907)	<i>China Quarterly</i>	1960	ロンドン大学 東洋アフリカ学院 (イギリス)
	6 (0.826)	<i>China Journal</i>	1979	オーストラリア国立大学 現代中国センター (オーストラリア)
	14 (0.615)	<i>Modern China</i>	1975	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 歴史学部 (アメリカ)
	27 (0.437)	<i>Journal of Contemporary China</i>	1992	デンバー大学 中米協力センター (アメリカ)
	52 (0.125)	<i>China Review</i>	1990	香港中文大学 (中国)
経済学 (305誌)	117 (0.947)	<i>China Economic Review</i>	1989	中国留美経済学会 (アメリカ)
	190 (0.575)	<i>China & World Economy</i>	1993	中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (中国)
	279 (0.167)	<i>China Agricultural Economic Review</i>	2009	中国農業大学および 中国農業経済学会 (中国)

(注) 1) 地域研究誌のランクは全60誌の中の順位。同様に、経済学誌のランクは全305誌の中の順位。
 2) 1979~95年における*China Journal*の名称は、*Australian Journal of Chinese Affairs*。
 3) *China Review*が現在の形態にリニューアルされたのは2001年。
 4) *China Agricultural Economic Review*は『中国農業経済評論』(2003年創刊)を2009年にリニューアルしたものだ。リニューアル前は英文ではなかったため創刊年を2003年としなかった。
 (出所) Web of ScienceにおけるSocial Sciences Citation Index (SSCI)。

と、その関連性 ($i \rightarrow j$) の強さをまとめた(関連性「 $j \rightarrow i$ 」は後述)。また、比較のため、経済学一般のジャーナルの中でIFが大きい *Quarterly Journal of Economics* (QJE) と、アジア経済研究所が発行する *Developing Economics* (DE) の関連誌も掲載した。いずれも自誌をよく引用する傾向にあるが、その他の関連誌は大きく異なっている。

CERの場合、発展や移行に関するジャーナルが多い。たとえば、発展に関してはDEや*Journal of Development Economics*を、移行に関しては*Journal of Comparative Economics* (JCE) や *Economics of Transition* (ET) をよく引用している²⁾。JCEに至っては、自誌よりも引用の度合いが高い。CERの著者の多くが、発展か移行、あるいは双方の先行研究に依

拠しながら、自身の論考を重ねているようである。一九九五〜二〇一〇年にCERで発表された論文を見ても、これをECONLINEで経済学文献の分類コード(JELコード)に分けると、O(経済発展等)の中のO1(経済発展)と、P(経済体制)の中のP3(社会主義制度とその移行)が最も多かった。一方、QJEでは、様々な分野の論文が掲載されていることを反映して、経済学一般に関する *Journal of Political Economy* や *American Economic Review* 等の他は、*Journal of Economic Growth* や *Journal of Law & Economics* 等の各種経済学のジャーナルが広く引用されている。また、DEでは、開発学に関する *Journal of Development Studies* や、アジア諸国の実証分析を多く掲載している *Asian Economic Journal* (AEJ) から引用が多い。

発展と移行に関わる研究がCERに多いことは、中国経済の特徴とも強く結びついている。中兼(参考文献①)は、中国経済が経済発展、体制移行、近代化という三つの転換過程にあると述べたが、前者は関連誌やJELコードに見られたとおりである。中国は改革

開放以降、体制移行によって経済発展を達成してきた。

しかし、中国経済は、格差という問題も抱えている。経済全体を見れば急成長を遂げてきたが、都市と農村、沿海部と内陸部、あるいはその内部等、様々なレベルで経済格差がある。このことは、CER論文のJELコードを三桁レベルで見たととき、O15(人的資源、人間開発、所得分布、移住)とP25(都市、農村、地域経済学)が最も多いことと無関係ではない。地域ごとの統計が比較的整備されていることも後押ししているが、中国経済研究では地域ごとの発展のばらつきに注目した論文が多い。被引用数の多いCER論文を見ても、所得格差に関する *Trends in Regional Inequality in China*³⁾ (参考文献②) や、人間開発の格差に関する *Spatial Inequality in Education and Health Care in China*⁴⁾ (参考文献③) 等が、被引用数トップ一五(二〇一二年時点)に入っている。

本稿では、コア・ジャーナルから中国経済研究の動向を整理してきたが、最後に、今後の課題について少し考えてみたい。まず、中

国発のコア・ジャーナルの増加は、中国経済研究のあり方にどんな影響を与えるのだろうか？ また、発展と移行と格差をめぐる中国経済研究の蓄積は、経済学全体にどんな影響を与えるのだろうか？

これらの問いに答えるために今度、中国経済に関するコア・ジャーナルがどのジャーナルやどの論文によく引用されているかを調べる必要がある。表2 (a) にはCERをよく引用するジャーナルの関連性 ($j \rightarrow i$) も掲載したが、

これによれば、移行に関するJCEやET、中国やアジア諸国に関するCWEやAEJは、CERをよく引用する傾向にあるようだ。もちろん、中国経済研究のために、

CERを引用しているケースも多いたろうが、移行一般や中国を除くアジア諸国を研究するうえで、中国の経験が参照されている可能性もある。詳細なことは、論文レベルで引用関係を探っていく必要がある。冒頭で述べたとおり、

ジャーナル上でも中国の存在感が高まっているが、今後は、その学術的な影響についても注目していく必要があると思う。

(きむら こういちろう／アジア経済研究所 企業・産業研究グループ)

〈注〉

(1) もちろん、中国経済のコア・ジャーナルはその他にも沢山ある。しかし、本稿では中国専門誌を対象を絞る。

(2) また、*China Quarterly*を通して、地域研究の成果もよく引用されている。引用の目的は様々だが、いくつかの論文を見る限り、中国の制度やその実態について理解を深めるために引用しているケースが多い。

《参考文献》

- ① 中兼和津次 [二〇〇〇] 「中国経済—3つの転換」(毛里和子編『大国中国への視座』東京大学出版会)。
- ② Jian, T., J. Sachs, and A. Warner [1996] "Trends in Regional Inequality in China," *CER*, 7 (1), pp.1-21.
- ③ Zhang, X., and R. Kanbur [2005] "Spatial Inequality in Education and Health Care in China," *CER*, 16 (2), pp.189-204.

表2 関連誌

(a) <i>China Economic Review</i> (i)			(b) <i>Quarterly Journal of Economics</i> (i)		(c) <i>Developing Economies</i> (i)	
関連誌 (j)	関連性		関連誌 (j)	関連性 $i \rightarrow j$	関連誌 (j)	関連性 $i \rightarrow j$
	$i \rightarrow j$	$j \rightarrow i$				
<i>Journal of Comparative Economics</i>	945.72	116.63	<i>Quarterly Journal of Economics</i>	1519.14	<i>Developing Economies</i>	1404.49
<i>China Economic Review</i>	687.80	687.80	<i>Journal of Political Economy</i>	1494.74	<i>Journal of Development Studies</i>	244.97
<i>China Quarterly</i>	244.49	21.71	<i>Journal of Economic Growth</i>	394.74	<i>Asian Economic Journal</i>	234.08
<i>Economics of Transition</i>	197.98	139.19	<i>American Economic Review</i>	328.03	<i>Review of Economics and Statistics</i>	126.04
<i>Review of Economics and Statistics</i>	179.23	12.60	<i>Review of Economic Studies</i>	315.79	<i>Journal of the European Economic Association</i>	89.17
<i>Developing Economies</i>	145.12	51.07	<i>Journal of Law & Economics</i>	263.16	<i>World Economy</i>	68.51
<i>Journal of Development Economics</i>	123.92	55.75	<i>Journal of Labor Economics</i>	168.42	<i>Agricultural Economics</i>	60.19
<i>China & World Economy</i>	123.36	489.69	<i>Journal of Human Resources</i>	159.49	<i>China Economic Review</i>	51.07
<i>Asian Economic Journal</i>	114.22	313.48	<i>Review of Economics and Statistics</i>	155.20	<i>Social Science & Medicine</i>	11.58
<i>Journal of Productivity Analysis</i>	92.85	41.93	<i>Journal of Public Economics</i>	124.51		

(注) 対象誌 (i) が関連誌 (j) を引用する場合の関連性 ($i \rightarrow j$) = i による j の引用数 $\times 10^6$ / (j の全論文数 $\times i$ の全引用数)。一方、(a) における j が i を引用する場合の関連性 ($j \rightarrow i$) では、上式の i と j が入れ替わる。
(出所) 表1に同じ。